

事務事業評価&総合計画実施計画調査シート

事業種別	新規	単独	事業類型	IV	経常的事務事業	2次評価対象分
------	----	----	------	----	---------	---------

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	2052 学籍就学システム導入事業	会計		
基本	31 個性を伸ばし、夢を追い求められる教育を進める	款		
策	10 校区の適正化の推進	項目		
		細目		
		細々目		
基本計画該当頁		128	行革大綱の重点事項番号	
担当部課	コード 450300	評価者氏名	古城 正美	連絡先 22 - 9677 (内線) 3821
	名称 教育部学校教育課			

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H18	H19	H20	H21
学籍関係データ等の簿冊管理数	件	目標 6 実績 6	目標 6 実績 6	2	2
超過勤務軽減時間数(学務管理係)		目標 — 実績 —	目標 — 実績 —	10時間	30時間
		目標 — 実績 —	目標 — 実績 —		

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H18	H19	H20	H21
学籍関連事務事業に投入する人員数	総児童生徒約8000人の学籍簿・就学援助・日本スポーツ振興センター関係・校区外就学・住所変更・入学通知書に3人の職員が担当している現状が改善できる。	人	目標 — 実績 —	目標 — 実績 —	1	1
超過勤務軽減時間数(学務管理係)		時間/年	目標 — 実績 —	目標 — 実績 —	10	30

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	現在は、市内約8,000人の児童生徒の学籍管理を紙ベースで行っており、紙ベースの学籍簿を担当職員が修正し、学校への通知も行うため、学籍簿管理事務に時間がかかる。また、校区外就学などの情報も紙ベースであるため、該当者の検索等に時間がかかる。
有効性	4	現在、紙ベースで保管している情報をシステム化することにより、ばらばらで管理していた学籍情報、校区外就学情報等を一括管理でき、事務処理の効率化を図ることができる。また、学籍情報をシステム内で保管するため、紙ベースの学籍簿がいらなくなり、学籍簿作成の経費や保管場所の削減ができる。
達成度		
効率性	4	児童生徒の基本情報をシステム化することにより、将来的には就学援助事務や学校保健事務などもシステムに組み込み、事務の効率化を図り、人員の削減に努める。また、住民課窓口システム端末を設置することにより、現在手書きで行っている入学通知書発行の時間を大幅に短縮でき、住民サービスの向上にもつながる。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A		

事業の計画・内容

対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
市内小中学校児童生徒の学齢簿 (※対象件数)	住基異動への対応、入学通知等の発行、指定校区変更・区域外就学等の管理などの事務処理の効率化を図ることができる。
根拠法令・要綱等	学校教育法施行令
開始年度	平成 20 年度
終了年度	平成 年度
事業内容	現在、紙ベースで管理している約8,000人の市内小中学校児童生徒の学齢簿をシステム化する。
状況変化等	現在は住基異動票を毎日、情報政策課より紙ベースでもらい、それを基に紙ベースの学齢簿の修正や学校への通知書の発行を行っているが、学籍就学システムを導入することにより、住基異動情報をデータでもらい、システム処理で、学齢簿のデータ修正や学校への通知書の発行などの事務処理が一括して行えるため事務の効率化が図れる。また、学齢簿情報をデータ化するため、当該者検索や校区外就学の一覧表作成、独自の統計表の作成など、データの有効活用が行える。

整備内容

1 建設用地	
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制

1 運営主体	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	
2 配置(予定)人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

進捗状況	年度	平成18年度 決算内容				平成19年度 決算内容				平成20年度 計画内容				平成21年度 計画内容				平成22年度 計画内容				平成23年度 計画内容			
		事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額
委託	工事	(千円)				(千円)				システム導入経費			4,069	システム保守経費			650	システム保守経費			650	システム保守経費			650
進捗率 (%)		事業費計(A) Σ 0				事業費計(A) Σ 0				事業費計(A) Σ 4,069				事業費計(A) Σ 650				事業費計(A) Σ 650							
事業投入人員		人件費(B)	1.0	人	7,200	人件費(B)	1.0	人	7,200	人件費(B)	1.0	人	7,200	人件費(B)	1.0	人	7,200	人件費(B)	0.5	人	3,600	人件費(B)	0.5	人	3,600
フルコスト (A)+(B)		7,200				7,200				11,269				7,850				4,250							

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A) 事業費	0	0	4,069	650	650	650
Aの財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	0	0	4,069	650	650
	計	0	0	4,069	650	650
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等					